

#### 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

##### (1)運営費交付金債務

##### ①運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当 期 交 付 金 額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収 入	中期目標期間の 終了に伴う収 益 化	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金		
平成18年度	703,637,067	—	—	703,637,067	—	—	703,637,067	—
平成19年度	1,712,424,980	—	—	1,712,424,980	—	—	1,712,424,980	—
平成20年度	1,675,713,742	—	—	1,675,713,742	—	—	1,675,713,742	—
平成21年度	1,870,483,214	—	2,814,000	1,867,669,214	—	—	1,870,483,214	—
平成22年度	0	12,786,540,000	10,913,288,511	1,503,007,099	370,244,390	—	12,786,540,000	—
合 計	5,962,259,003	12,786,540,000	10,916,102,511	7,462,452,102	370,244,390	—	18,748,799,003	—

##### ②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	703,637,067	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	703,637,067	

## 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	1,712,424,980	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	1,712,424,980	

## 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	1,675,713,742	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	1,675,713,742	

## 平成 21 年度 交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,814,000
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	2,814,000
会計基準第81第3項による振替額	1,867,669,214	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	1,870,483,214	

## 平成 22 年度 交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	10,913,288,511
	資産見返運営費交付金	370,244,390
	資本剰余金	—
	計	11,283,532,901
	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権関係公報等閲覧業務 357,921,795 円※1 審査審判関係図書等整備業務 240,060,838 円※2 工業所有権情報流通等業務 2,149,458,477 円※3 工業所有権情報普及業務 6,189,256,757 円※4 工業所有権相談等業務 155,981,895 円※5 情報システム業務 1,056,192,127 円※6 人材育成業務 508,350,321 円※7 一般管理業務 256,066,301 円※8 ※期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。	
会計基準第81第3項による振替額	1,503,007,099	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	12,786,540,000	

注)※1：損益計算書の費用額に、減価償却費812,589円及び複写手数料収入からの負担額71,598円を減じた額である。

※2：損益計算書の費用額に、減価償却費308,280円及び複写手数料収入からの負担額48,021円を減じた額である。

※3：損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額429,977円を減じた額である。

※4：損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額1,238,099円を減じた額である。

※5：損益計算書の費用額に、減価償却費43,126円及び複写手数料収入からの負担額31,202円を減算し、固定資産の購入費862,522円加算した額である。

※6：損益計算書の費用額に、減価償却費346,015,400円及び複写手数料収入からの負担額211,280円を減じた額である。

※7：損益計算書の費用額に、前年度からの繰越額2,814,000円、減価償却費1,362,801円、研修受講料収入からの負担額74,765,000円及び複写手数料収入からの負担額102,254円を減じた額である。

※8：損益計算書の費用額に、減価償却費3,394,950円、複写手数料収入からの負担額51,226円及び消費税負担額1,026,700円を減算し、固定資産の購入費997,500円加算した額である。